

## [3] ネパール

### 1. ネパールの概要と開発課題

#### (1) 概要

ネパールは（イ）開発の遅れ、（ロ）高い人口増加率、（ハ）内陸国であることなどの要因があいまって、多くの貧困層を抱える南西アジアで最も一人当たり所得水準の低いLDCである。

1996年に始まったマオイストによる立憲君主制の廃止、共和制の確立を目指す武装闘争などの動きにより、特に2001年以降治安が悪化したことに伴ってネパールの主幹産業である観光業も低迷し、また投資や輸出も停滞するなど、経済は危機的状況が続いている。2005/2006年度においては、民主化運動の激化に伴うストライキ活動の頻発などによりGDP成長率は生産者価格ベースで1.9%と低成長を記録した。

2005年2月、ギャネンドラ国王がデウバ内閣を解散し、政党関係者の拘束や報道機関の検閲等の反民主的な動きが見られたが、国民による民主化運動の成果により、2006年4月、下院議会在復活、政府・マオイスト双方による停戦の発表、政府・マオイスト間の和平対話の実現など、政治情勢については大きく好転の動きを見せ、11月、制憲議会選挙の実施や恒久的平和の実現のための包括和平協定が締結された。2007年1月、制憲議会選挙の実施などを規定する暫定憲法が公布され、上下院が解散され暫定議会在発足した。4月、マオイストの閣僚を含む暫定政府が発足し、6月には、制憲議会選挙を11月に実施することが決定された。

#### (2) 第10次5か年計画（2002年7月～2007年6月）

ネパールは1956年より5か年の経済開発計画を累次策定し、同計画に沿って経済開発を推進してきた。1985年の経常収支悪化後、1987年よりIMF・世界銀行との協議の下で構造調整政策が開始され、1990年の政体の民主主義体制への移行に伴い1991年より本格的に自由化政策がとられた。ネパールでは、2003年2月にPRSPとして、第10次5か年計画が策定された。ネパール政府は今次計画より、同計画の支出枠組みを規定する中期的（3年間）財政計画（MTEF：Medium Term Expenditure Framework）及び短期的な即時行動計画（IAP：Immediate Action Plan）を計画の一部として組み込み、PRSPとしての同5か年計画の実施に努めてきた。

#### (3) 暫定3か年計画（2007年7月～2010年6月）

制憲議会選挙を控えるなどの政治状況の中で、ネパール政府は第10次5か年計画と次期計画を繋ぐ計画として、（イ）繁栄する現代的かつ公正なネパールへの経済・社会的変貌のための基礎構築、（ロ）貧困削減とグッドガバナンス、（ハ）社会正義・包摂的な開発の確保の3つを柱とした暫定3か年計画を策定した。同計画においては、貧困層人口を現在の31%から24%への削減などの主要目標のため、GDP成長率を農業部門で3.6%、非農業部門で6.5%、全体で5.5%を達成しなければならないとしている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		27.1	19.1
出生時の平均余命 (年)		63	55
G N I	総 額 (百万ドル)	7,413.46	3,640.23
	一人あたり (ドル)	270	200
経済成長率 (%)		2.7	4.5
経常収支 (百万ドル)		153.09	-289.20
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,284.87	1,640.01
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,283.23	422.24
	輸 入 (百万ドル)	2,711.19	833.94
	貿易収支 (百万ドル)	-1,427.96	-411.70
政府予算規模 (歳入) (百万ネパール・ルピー)		68,065.00	8,733.80
財政収支 (百万ネパール・ルピー)		-6,325.30	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.6	1.9
財政収支 (対GDP比, %)		-1.2	—
債務 (対GNI比, %)		33.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		103.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.0	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		427.92	422.84
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>		147	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年11月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		暫定3か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,037.38	381.06
	対日輸入 (百万円)	2,591.29	8,345.36
	対日収支 (百万円)	-1,553.91	-7,964.30
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	3
ネパールに在留する日本人数 (人)		441	363
日本に在留するネパール人数 (人)		7,844	447

## ネパール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	24.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(2003-2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	48(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	48.6(1995-2005年)	33.0(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	79(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.87(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	60.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	56(2005年)	165(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	74(2005年)	250(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	830(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>[B]</sup> (%)	0.5 [0.3-1.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	244(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	33(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	35(2004年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6(2005年)	1.9
人間開発指数 (HDI)		0.534(2005年)	0.427

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ネパールに対するODAの考え方

### (1) ネパールに対するODAの意義

#### (イ) ネパールの開発に対する応分の支援

我が国は2006年に対ネパール国交樹立50周年を迎え、長く友好関係にあるネパールに対する主要な援助国として、今後ともネパール国民のみならず国際社会の期待に応え、同国の安定的発展を通じて我が国の国益増進を図っていく。

#### (ロ) ODA大綱を踏まえた支援の展開

ネパールはODA大綱の重点地域であるアジア、特に、大きな貧困人口を抱える南アジアに位置しており、貧困削減、人間の安全保障及び平和の構築などの観点からも援助ニーズは高く、同大綱の基本方針を踏まえた支援を行っていく。

#### (ハ) 自由と繁栄の弧

我が国は「自由と繁栄の弧」に位置するネパールの民主主義の定着と平和の進展を強く支持し、これらの分野におけるネパール政府の取組を今後とも支援し、民主化プロセスを更に促進させる観点から、経済協力を効果的に活用していく。

### (2) ネパールに対するODAの基本方針

我が国は、ネパールにおける2006年4月以降の民主化の動きや和平プロセスの進展を促すため、貧困層に直接裨益する「地方の貧困削減」と「民主化・平和構築支援」を重視した支援を行う方針である。ネパールにおける現地ODAタスクフォースは、要望調査プロセスの過程における先方政府との政策協議をはじめ、国連機関を中心に月に一度のペースで開催されるドナー会合(全体会合)や、右ドナー会合のサブ会合、セクター毎に政府を含めた形で開催されるセクター開発関連会合等に対し、我が国の関与の程度に応じ分担して参加しているほか、セクター別の担当官の間で案件管理に関する情報共有を進めている。

### (3) 重点分野

従来、社会セクター改善、農業開発、経済基盤整備、人的資源開発、環境保全の5分野を重点分野としてきたが、2006年4月の民主化運動以降、我が国は「地方の貧困削減」と「民主化・平和構築支援」を重視すると同時に、貧困削減のために不可欠である経済成長に資する社会・経済基盤整備を主な重点分野として支援を行って

いる。今後は、暫定3か年計画に示されるネパールの開発へのオーナーシップを十分に尊重しつつ、平和定着、貧困削減のための持続的開発を促す事を目的として、「選択と集中」の観点より重点課題を絞って我が国の対ネパール支援の重点分野としていく。

---

### 3. ネパールに対する2006年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2006年度のネパールに対する無償資金協力は44.36億円（交換公文ベース）、技術協力は13.69億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款638.89億円、債務免除211.16億円、無償資金協力1,724.32億円（以上、交換公文ベース）、技術協力542.86億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

無償資金協力については、ネパールがLDCであることを踏まえ、保健・医療、教育、上水道などの基礎生活分野に加え、運輸・交通、電力等の基礎インフラ整備を中心に支援を実施している。2006年度は、短波・中波放送局整備、道路建設のほか民主化・平和構築支援のためのノンプロジェクト無償、国際機関経由の緊急無償、食糧援助、貧困農民支援等の支援を実施した。

#### (3) 技術協力

技術協力については、治安情勢に留意しつつ、研修員受入、専門家派遣、JOCVの派遣、シニア海外ボランティア派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を実施している。2006年度は、「子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育」、「ポカラ・フェワ湖環境保全のための環境意識向上・キャパシティビルディング」、「農業研修普及改善計画」等をはじめとした基礎教育、農業、環境分野を中心に協力を実施した。

---

### 4. ネパールにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) 2002年9月、ネパール政府は外国援助受入政策を策定した。同政策は外国援助がネパール政府の決定する開発優先分野に適合・集中することを確保するとともに、外国援助をより効果的・効率的に利用できるように改善することを目的としている。

(2) 外国援助受入政策の重点事項として、(イ) 援助国及び援助機関は、PRSPの重点分野と密接に関連する中期財政計画(MTEF)の重点分野に沿った援助を行うよう配慮する、(ロ) セクター・プログラムに重点を置き、右プログラムの支援のために共通基金(コモン・ファンド)方式が奨励されるが、個別のプロジェクト方式による支援も、セクター別の優先度に即したものであれば採用可能である、(ハ) 厳しい財政状況にかんがみ、贈与または借款による財政支援が緊急に必要である、(ニ) 中期財政計画を通じ、開発計画に対する資金配分方法や開発計画の実施と資金支出のモニタリングを改善する、とされている。

(3) 援助の手法としては、北欧、英国等が共通基金(コモン・ファンド)方式を推進しており、現在ドナー側より支援の関心の高い和平プロセス事業向けにも、ネパール財務省の管理下で平和信託基金を設置し、英国、スイス、デンマーク、ノルウェー、フィンランドが参加している。一方、我が国は他ドナーと協調を行いつつプロジェクト単位での支援を行っている。我が国としては、他の援助国及び援助機関の重点分野、予算システムなどに留意しつつ、SWApsが導入されている教育、保健及び和平プロセス支援などの分野において援助協調を強化しつつも、プロジェクト方式による事業の有効性もふまえ、効果的・効果的な援助の実施に努めている。

---

### 5. 留意点

---

ネパールの不安定な政局などにより、ネパール政府による開発政策の立案、予算の確保などの事務能力及びプロジェクトを実施していく上での政策的な一貫性の確保に留意する必要がある。我が国としては関係者の人材育成を支援し、ネパール側の実施能力の向上、オーナーシップの確立を図っていく。

## ネパール

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	72.61	23.18 (17.77)
2003年	—	47.58	19.87 (15.12)
2004年	(211.16)	41.29	21.93 (17.70)
2005年	—	23.96	17.15 (14.18)
2006年	—	44.36	13.69
累計	638.89	1,724.32	542.86

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ネパール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-3.43	79.87	21.01	97.45
2003年	3.82	38.48	18.31	60.61
2004年	0.30	36.86	19.27	56.43
2005年	-30.15	75.53	18.00	63.38
2006年	-31.04	58.50(2.27)	14.26	41.72
累計	191.33	1,301.04(2.27)	484.07	1,976.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ネパール側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ネパール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 84.39	ドイツ 37.92	英国 33.15	デンマーク 26.05	米国 20.23	84.39	270.24
2002年	日本 97.45	英国 36.92	ドイツ 34.52	米国 32.60	デンマーク 25.37	97.45	279.39
2003年	ドイツ 63.05	日本 60.61	英国 53.10	デンマーク 40.05	米国 37.80	60.61	320.36
2004年	英国 65.79	日本 56.43	ドイツ 52.55	米国 35.37	デンマーク 34.25	56.43	318.47
2005年	日本 63.38	ドイツ 63.07	英国 61.63	米国 54.74	デンマーク 27.54	63.38	348.65

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ネパール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 41.17	IDA 29.65	CEC 11.10	UNDP 8.41	WFP 7.16	17.03	114.52
2002年	IDA 14.45	CEC 13.41	ADB 8.41	WFP 7.51	UNDP 6.49	10.63	60.90
2003年	IDA 79.32	CEC 16.21	ADB 11.60	IMF 6.90	WFP 6.28	21.81	142.12
2004年	IDA 45.85	CEC 22.14	IMF 9.73	WFP 9.63	UNDP 7.38	11.26	105.99
2005年	ADB 15.90	IDA 15.80	CEC 9.79	UNTA 7.27	UNFPA 6.55	22.04	77.35

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年 度までの 累計	638.89億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	1,494.52億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	464.39億円	
			研修員受入 2,954人	
			専門家派遣 1,253人	
			調査団派遣 2,722人	
			機材供与 6,757.96百万円	
			協力隊派遣 768人	
			その他ボランティア 14人	
2002年	なし	72.61億円 カトマンズ市交差点改良計画 (国債2/2) (5.31) シンズリ道路建設計画 (第2工区) (2/3 (国債2/4)) (9.57) シンズリ道路建設計画 (第2工区) (1/3 (国債3/3)) (9.76) カトマンズ上水施設改善計画 (2/3) (9.27) 第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画 (詳細設計) (0.16) セクタープログラム無償 (13.00) 債務救済 (19.70) 食糧増産援助 (5.00) 国立トリブバン大学中央図書館に対するマイクロフィルム機材及び製本機材供与 (0.31) 労働組合による非正規学校プロジェクト (0.05) 労働組合による労働安全衛生プロジェクト (0.03) カガチ村診療所建設計画 (0.06) 歩道橋建設計画 (0.08) 草の根無償 (5件) (0.30)	23.18億円 (17.77億円)	
			研修員受入 299人 (155人)	
			専門家派遣 36人 (25人)	
			調査団派遣 109人 (106人)	
			機材供与 106.95百万円 (106.95百万円)	
			留学生受入 308人	
			(協力隊派遣) (27人)	
			(その他ボランティア) (11人)	
2003年	なし	47.58億円 「万人のための教育」支援のための小学校建設計画 (1/3) (6.83) カトマンズ上水施設改善計画 (3/3) (2.77) シンズリ道路建設計画 (第2工区) (2/3 (国債3/4)) (10.01) シンズリ道路第四工区緊急復旧計画 (4.34) 第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画 (国債1/2) (12.17) 予防接種拡大支援計画 (2.62) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (3.50) ネパールにおける労働組合による労働安全衛生活動 (0.05) アルノダエ図書館建設プロジェクト (0.07) チャング・ナラヤン村における女性の技術向上と幼児教育の開発 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.15)	19.87億円 (15.12億円)	
			研修員受入 352人 (133人)	
			専門家派遣 67人 (44人)	
			調査団派遣 54人 (51人)	
			機材供与 82.60百万円 (80.96百万円)	
			留学生受入 344人	
			(協力隊派遣) (25人)	
			(その他ボランティア) (13人)	
2004年	債務免除 (211.16)	41.29億円 シンズリ道路建設計画 (第2工区) (2/3 (国債4/4)) (9.70) 第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画 (国債2/2) (1.63) 「万人のための教育」支援のための小学校建設計画 (2/3) (8.31) セクター・プログラム無償資金協力 (15.00) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (3.01) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14)	21.93億円 (17.70億円)	
			研修員受入 317人 (147人)	
			専門家派遣 64人 (57人)	
			調査団派遣 86人 (86人)	
			機材供与 52.16百万円 (52.16百万円)	
			留学生受入 464人	
			(協力隊派遣) (40人)	
			(その他ボランティア) (13人)	

ネパール

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	23.96億円 シンズリ道路建設計画（第二工区）（3/3（国債1/3））（3.80） 「万人のための教育」支援のための小学校建設計画（3/3）（5.81） 地方都市上水施設改善計画（11.24） 食糧援助（2.70） 日本NGO支援無償（1件）（0.04） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.37）	17.15億円（14.18億円） 研修員受入 201人（132人） 専門家派遣 56人（45人） 調査団派遣 74人（74人） 機材供与 39.70百万円（39.70百万円） 留学生受入 620人 （協力隊派遣）（13人） （その他ボランティア）（6人）
2006年	なし	44.36億円 シンズリ道路建設計画（第二工区）（3/3（国債2/3））（11.52） 短波及び中波放送局整備計画（9.37） セクター・プログラム無償資金協力（11.00） 緊急無償（元児童兵の社会復帰支援（UNICEF経由））（3.30） 緊急無償（児童及び女性に対する緊急保健事業（UNICEF経由））（1.63） 緊急無償（紛争後の女性への移動式保健キャンプによる緊急リプロダクティブ・ヘルスケアの提供（UNFPA経由））（0.44） 食糧援助（3.00） 貧困農民支援（3.00） ネパール国営テレビ番組ソフト整備計画（0.27） 日本NGO支援無償（3件）（0.26） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.58）	13.69億円 研修員受入 141人 専門家派遣 54人 調査団派遣 91人 機材供与 25.56百万円 協力隊派遣 29人 その他ボランティア 14人
2006年度までの累計	638.89億円	1,724.32億円	542.86億円 研修員受入 3,662人 専門家派遣 1,478人 調査団派遣 3,130人 機材供与 7,063.29百万円 協力隊派遣 902人 その他ボランティア 71人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 7. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画（供与額5.84億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
村落振興・森林保全計画フェーズ2	99. 7～05. 7
自然災害軽減支援	99. 9～04. 8
養蚕振興計画	99.12～02.11
地域の結核及び肺の健康プロジェクト	00. 9～05. 9
養蚕振興計画フォローアップ	03. 2～05. 2
農業研修普及改善計画	04. 1～09. 1
ヒマラヤ茶技術普及計画	04. 2～07. 2
子供のためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育	04. 2～09.10
ボカラ・フェワ湖環境保全のための環境意識向上・キャパシティビルディング	04. 4～07. 3
モニタリング評価システム強化プロジェクト	06.10～09.12
養蚕振興・普及プロジェクト	06.11～11.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
スンサリ川かんがい施設改修計画	01. 4～03. 3
クリカニ第3水力発電所開発計画調査	01. 9～03. 3
カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査	04. 1～07. 3
アッパーセティ水力発電計画調査	05. 2～07. 6

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アムダ・メチ病院建設計画
トリバン大学医学部看護学校（マハラジガンジ）増築計画
ジュナル用シンズリ保冷倉庫建設計画
ドゥリケル医科大学寄宿舎建設計画
HIV/AIDS患者のための集中ケア・ホーム設立計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は198頁に記載。